

7月号

# 政策情報月報



## 目次

最近の報告、答申などの情報	1頁
法律の動き	6頁
経済の動き	7頁
ニュースダイジェスト一覧	12頁

平成17年7月

 東京都議会事務局 調査部 調査情報課

## 最近の報告、答申などの 情報

### 社会・国民生活

#### 住民基本台帳の一部の写しの閲覧制度に関する調査結果 (総務省、6月23日)

##### コメント

全国2,400市区町村について調査したところ、平成16年度の閲覧請求件数は、約150万件に達し、請求者についてはダイレクトメール業者等が62%を占めた。他方、閲覧請求に対する審査等の取扱いについて条例を定めている団体は2.3%(55団体)、規則を定めている団体は1.7%(40団体)、要綱・要領を定めている団体が31.6%(758団体)であった。

[http://www.soumu.go.jp/menu\\_03/shingi\\_kenkyu/kenkyu/daityo\\_eturan/index.html](http://www.soumu.go.jp/menu_03/shingi_kenkyu/kenkyu/daityo_eturan/index.html)

#### 平成16年度「国語に関する世論調査」結果(文化庁、7月)

##### コメント

全国16歳以上の男女3千人について調査したところ、言葉の使い方に約7割の人が「気を遣っている。」と回答した。ただし敬語に関する意識では、男性の30歳代、女性の20~40歳代の半数以上の人が、「正しい敬語を使っているか自信がない。」と回答した。また男女ともに20歳代の約4割の人が、「正しい敬語の使い方が分からない」と回答した。

[http://www.bunka.go.jp/frame\\_new.html](http://www.bunka.go.jp/frame_new.html)

#### 平成16年末現在における外国人登録者統計(法務省、6月27日)

##### コメント

外国人登録者数は、197万人を超え過去最高を更新し、わが国総人口の1.55%を占める。 <http://www.moj.go.jp/PRESS/050617-1/050617-1.html>

#### 観光白書 平成17年版(国土交通省、6月)

##### コメント

平成16年に日本を訪れた外国人旅行者は、前年比17.8%増の613万8000人と初めて600万人を突破した。韓国、台湾、中国などアジアからの旅行者が全体の約7割を占めた。

## 安心・安全まちづくり全国展開プラン(犯罪対策閣僚会議、6月28日)

コメント

東京・新宿歌舞伎町など全国11カ所をモデル地域に選び、違法性風俗店や不法就労、暴力団の取締り、空き店舗へのテナント誘致、防犯住宅への助成といった支援策を集中展開することとしている。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/hanzai/dai5/5gijisidai.html>

## 教育

### 義務教育に関する意識調査(中間報告)(文部科学省、6月22日)

コメント

公立小中学校の年間授業時間を増やすことに、保護者の7割近くが賛成し、教員は約3割が賛成である。ゆとり教育の目玉である「総合的な学習」には親よりも教員が否定的である。 [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/17/06/05061901.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/06/05061901.htm)

### 平成17年度学校基本調査(文部科学省・東京都、7月14日)

コメント

東京都内において、中学校の生徒数は昭和61年度以来、19年ぶりに増加した。また大学等への進学率は56.2%となり、過去最高となった。

## 福祉

### 児童相談所における児童虐待相談処理件数について (厚生労働省、6月)

コメント

全国182の児童相談所が平成16年度に対応した児童虐待に関する相談は、3万2979件と、前年度より24%増加し、初めて3万件を超えた。

### 「福祉のまちづくりに関する都民の意識」について(平成16年度東京都社会福祉基礎調査、東京都、6月9日)

コメント

都民の利用する施設(建築物)は、前回の調査(平成11年度調査)に比べて着実にバリアフリー化が進んだ一方、道路・駅、交通機関などでの移動の際にバリアを感じている人が約6割となった。また、心のバリアフリーでは、「乗り物などで席を譲ってほしかった」という人が約4割を占め、前回に比べほぼ倍増した。

## 情報・通信

### 情報通信に関する現状報告「u Japanの胎動」(情報通信白書) 平成17年版(総務省、6月)

#### コメント

インターネット利用人口は7,948万人、人口普及率にして62.3%となり、平成12年末に比べ25.2%増加するなど、いつでも、どこでも、何でも、誰でも簡単にネットワークにつながる「ユビキタス」社会の実現に向けて着実に進んでいる状況を示した。

<http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/whitepaper/ja/cover/index.htm>

### インターネット上における違法・有害情報対策について (内閣IT安心会議、6月30日)

#### コメント

インターネットにより集団自殺志願者サイトなど違法・有害情報が出ていることなどが社会的問題になっているため、関係省庁で検討し対策をとりまとめた。具体的にはフィルタリングソフトの普及、プロバイダ等による自主規制の支援、モラル教育の実施、相談窓口の充実等に取り組んでいくとした。

## 金融

### 偽造キャッシュカード問題に関するスタディグループ最終報告～偽造・盗難キャッシュカード被害発生の予防策・被害拡大の抑止策を中心として～(金融庁、6月24日)

#### コメント

犯罪防止効果の高い最新技術への切り替えを進め、現状の磁気カードを継続する場合は、カードに有効期限を設定することなどを例示した。

<http://www.fsa.go.jp/news/newsj/16/ginkou/f-20050624-4.html>

## 経 済・産 業

平成17年版経済財政白書（内閣府、7月15日）

コメント

景気動向については、1990年代以降の日本経済停滞の大きな要因であった負の遺産の調整がほぼ終了したことを示した。また日本経済は官業の民間への開放によって一層活性化していくため、官から民への流れについてこれまでの達成状況と今後の課題を整理した。人口については、総人口の減少と団塊世代の大量退職の始まりが、経済に及ぼす影響を分析した。

<http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je05/05-00000pdf.html>

大学等における産学連携等実施状況報告書 平成16年度  
（文部科学省、6月22日）

コメント

国公立大学等における民間企業等との共同研究は1万件を突破した。法人化後の国立大学等の件数も大幅に増加し、過去最高の9千件を超えた。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/17/06/05062201.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/06/05062201.htm)

## 環 境

全国屋上緑化施工面積調査（国土交通省、6月30日）

コメント

屋上緑化施工面積は年々増加しており、5年間で2.5倍となった。平成16年度の施工面積は、22.3ヘクタールである。

<http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/04/040630.html>

既存建築物における窓ガラスの地震対策に関する調査結果について  
（国土交通省、6月29日）

コメント

基準に適合していない建築物1,388件のうち、260件が改修済みとなった。未改修の建築物も今後、各地方公共団体において指導が行われる。

<http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/07/070629.html>

環境白書 平成17年版 脱温暖化 人としくみづくりで築く新時代  
(環境省、6月17日)

コメント

京都議定書を踏まえ、温暖化ガス濃度の安定化が究極の目的であるとし、米国に対しては、次期枠組みへの参加が不可欠であると、訴えた。2010年にも途上国の温暖化ガス排出量が先進国を上回るとの予測も紹介した。

容器包装リサイクル制度見直しに係る中間とりまとめ(中央環境審議会  
廃棄物・リサイクル部会 環境省、6月23日)

コメント

容器包装廃棄物の排出抑制・再利用をさらに推進するため、市町村の分別収集・選別保管に係る費用の一部を事業者が負担することが必要であるとし、レジ袋の有料化の必要性についても触れた。今後、パブリックコメントの実施結果もふまえ、最終とりまとめに向けた検討を行うとした。

<http://www.env.go.jp/council/03haiki/y030-34/mat02.pdf>

平成16年度浮遊粒子状物質及び二酸化窒素に係る環境基準達成状況  
(速報値) (東京都、6月24日)

コメント

東京都内の自動車排出ガス測定局(=自動車排出ガスの影響を強く受ける道路沿道に設置した測定局)では、松原橋測定局(大田区)以外の全ての測定局で、浮遊粒子状物質(SPM)についての環境基準を達成した。

また、一般環境大気測定局(=住宅地域等に設置した測定局)でも、SPMについて初めて全ての局で環境基準を達成した。

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2005/06/20f6o400.htm>

## 法律の動き

第162回国会(常会)(会期1月21日～8月13日)での法律案の成立状況について、内閣提出法案91件、議員提出法案50件のなかから、ピックアップしてご紹介します。

### ☆ このたび成立した主な法律

#### 「会社法」

〔概要〕最近の社会経済情勢の変化に対応するために、会社に関する各種制度を見直した。その主な内容は、有限会社制度を廃止、株式会社と有限会社を統合した形態の会社を設け、現在有限会社としてしか認められていない、取締役の人数規制や取締役会・監査役の設置義務のない株式会社を新たに認めた。最低資本金制度を見直して、現在一千万円以上の出資が必要とされている株式会社の設立時の出資額規制を撤廃した。買収者の議決権比率を低下させるポイズン・ピル(毒薬条項)を拡充した、などである。

#### 「文字・活字文化振興法」

〔概要〕活字や文字で表現された文章を読んだり、書いたり、出版したりすること、あるいはその結果生まれた出版物などの文化的所産を、文字・活字文化と定義した。そのうえで、この振興策を国、地方公共団体の責務とし、図書館、教育機関、民間団体などとの連携、学校教育における言語力の涵養について定めた。また、文字・活字文化の日を10月27日とした。なお本法案は超党派の国会議員286人でつくる活字文化議員連盟がまとめたものである。

#### 「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」

〔概要〕雇用されている精神障害者については、障害者雇用率制度上、身体障害者または知的障害者を雇い入れたものとみなすとともに、障害者雇用納付金等の額の算定対象に加えるとした。また、自宅等において就業する障害者に直接、または厚生労働大臣の登録を受けた法人を介して、業務を発注した事業主に特例的な調整金等を支給するとした。

## 経済の動き

### 国内の動き

～内閣府「月例経済報告 平成17年7月15日」(主に5月の状況)による。～

「景気は、弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復している。」

- ・企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・輸出、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続する中で、家計部門も改善しており世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野で見られる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。

～日本銀行「金融経済月報(基本的見解) 平成17年7月13日」による。～

注：下線は前回月例報告との相違部分を示す。

「わが国の景気は、IT関連分野における調整の動きを伴いつつも、回復を続けている。」

輸出は伸び悩んでいるが、IT関連分野の在庫調整が進むもとの、生産は緩やかな増加傾向にある。

設備投資は、増加を続けている。

また、雇用面での改善や賃金の下げ止まりから、雇用者所得は緩やかながら増加しており、そのもとで個人消費は底堅く推移している。

この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は、基調としては減少傾向にある。

先行きについても、景気は回復を続けていくとみられる。



## 都内の動き

主要経済指標（4月を中心とする）について

～東京都産業労働局 「産業・雇用就業統計（平成17年7月）」～

家計消費支出（東京都区部） 5月は、前年同月比で減少した。

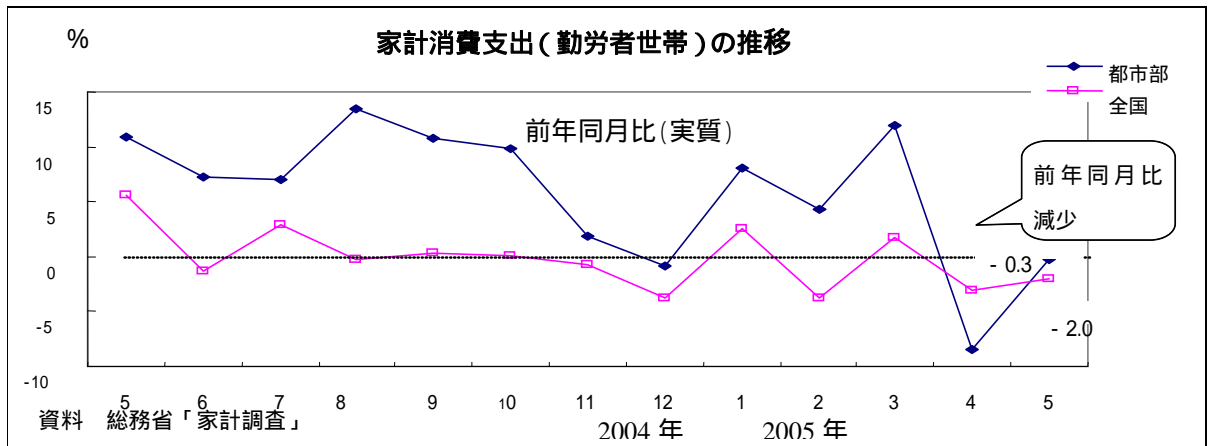
新設住宅着工戸数（東京都） 4月は、前年同月比でプラスとなった。

東京都工業指数（東京都） 生産は、3ヶ月ぶりに増加した。（4月データ）

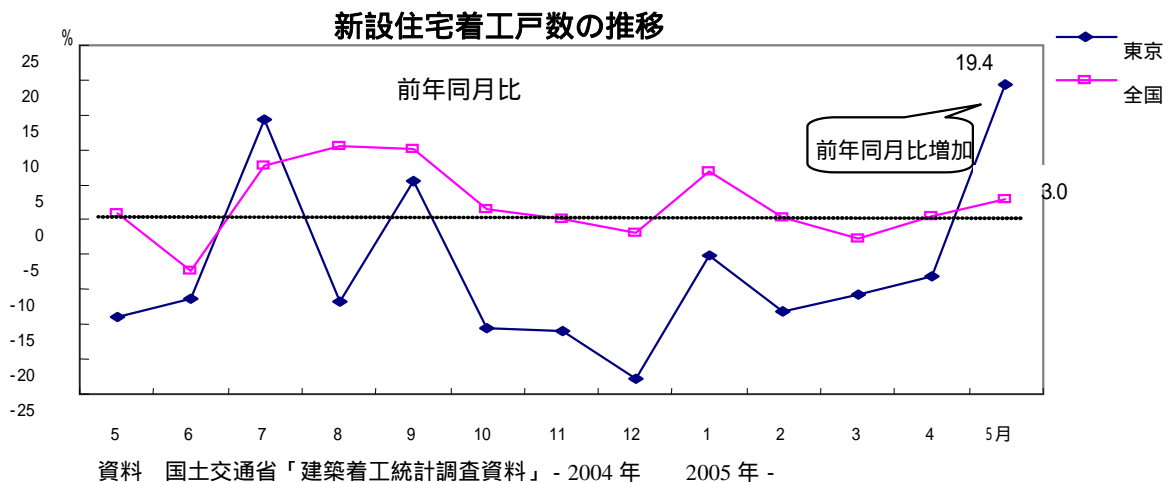
完全失業率（東京都） 1～3月は5.0%で、2期連続で前年同期を下回った。

有効求人倍率（東京都） 5月は1.36と、17ヶ月連続で1倍を超えている。

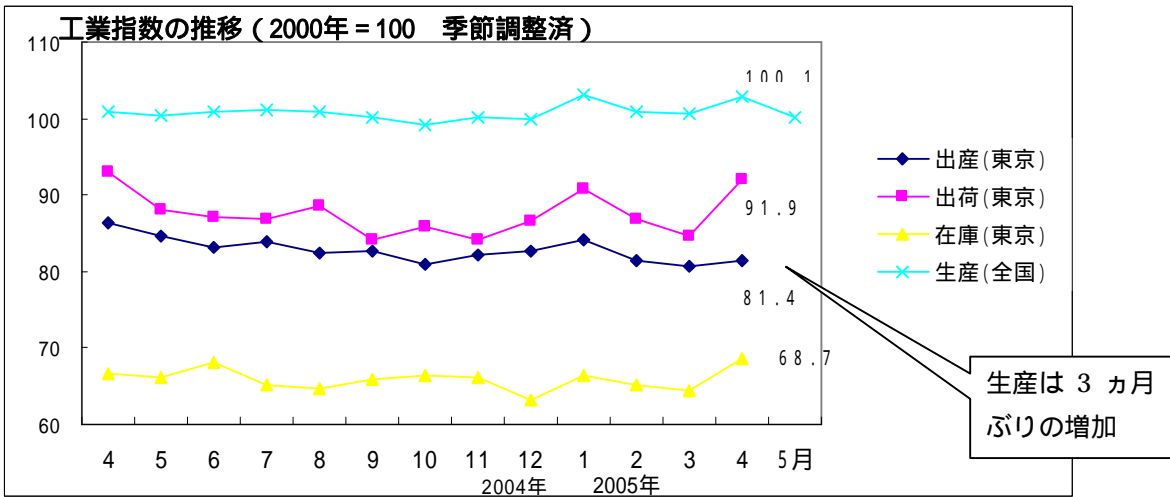
### 家計消費支出：2005年5月は前年同月比で減少した



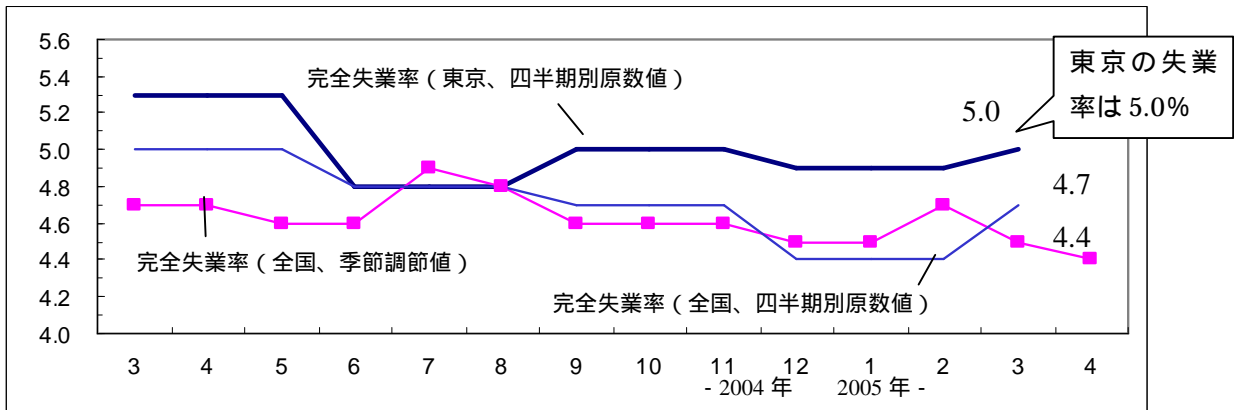
### 新設住宅着工戸数：8か月ぶりの増加（前年同月比）



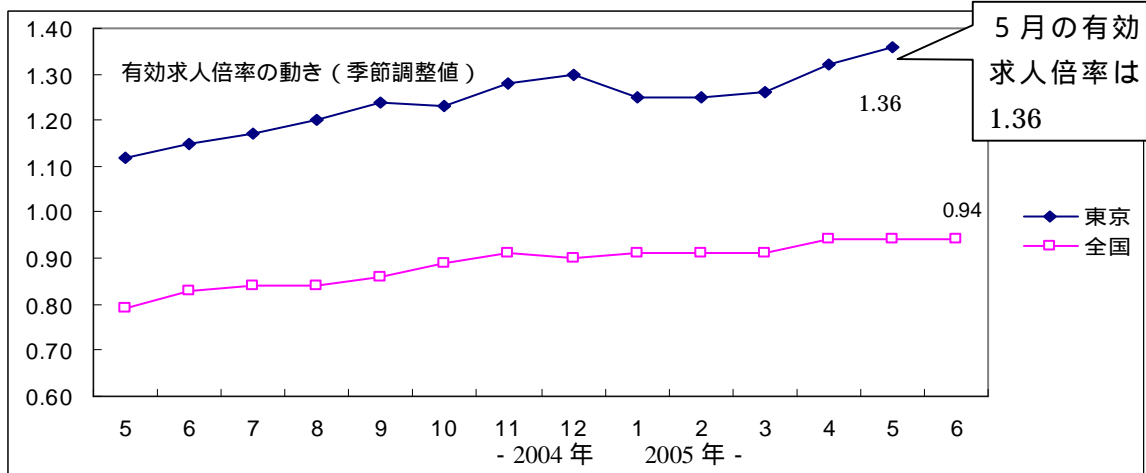
## 生産指数：3か月ぶりの増加



## 完全失業率:2期(10 12月、1 3月)連続の低下(前年同期差)



**有効求人倍率：17か月連続して1倍超**



資料 東京労働局、厚生労働省業務統計

**東京都中小企業の景況（東京都産業労働局 商工部、平成17年7月調査）**

景況：変化に乏しいが堅調に推移

見通し：期待感がさらに高まる

《6月の景況》

都内中小企業の業況DIは、変化に乏しいながら堅調な動きとなった。前年同月比売上高DIは、製造業と小売業がいずれも悪化、サービス業はわずかに改善した。

今後3ヶ月の見通しDIは、先行きに対する期待感をさらに高めている。業種別には、4業種とも前月水準を上回り、明るさを増している。

注：DI = 「良い」「増加」等企業割合 - 「悪い」「減少」等企業割合

## トピックス

中国の中央銀行である中国人民銀行は、7月21日、これまで1ドル＝約8.28元だった為替レートの基準値を1ドル＝8.11元に切り上げた。

その背景には、平成17年1月～6月の中国国内総生産（GDP）が、前年同期比で9.5%増、貿易黒字が396億ドルになるなど、中国経済の実態に比べて人民元が過小評価されており、貿易不均衡を是正すべきであるとするなどの、世界各国からの指摘があった。

## ニュースダイジェスト一覧(7月)

住民基本台帳 閲覧規制 難しい「線引き」・・・ 6 / 23、読売  
家庭に省エネ“目標” 温暖化防止 政府が試算・・・ 6 / 26、毎日  
成年後見 権利擁護へ窓口・・・ 6 / 27、毎日  
厚生省方針 5000カ所に社会福祉士  
ニート対策の「若者自立塾」予備校含め20団体決定・・・ 7 / 1、朝日  
最高裁上告棄却 電子投票の無効確定・・・ 7 / 9、朝日  
機器故障の岐阜・可児 当時の全市議失職  
公立小・中校 校舎耐震化まだ52%・・・ 7 / 9、読売  
旧基準建築の44%診断もせず  
アスベスト新たな警鐘・・・ 7 / 10、朝日  
中皮腫 繊維が肺刺し発症 / 有効な療法なし  
「京都後」枠組みへ一歩・・・ 7 / 10、朝日  
サミット温暖化対策 11月英で会議  
基調判断を据え置き 7月の月例経済報告・・・ 7 / 13、朝日  
日銀月報 景気判断を上方修正  
横田基地の管制権返還へ 日米が大筋合意・・・ 7 / 17、読売  
義務教育費 国庫負担堅持が多数・・・ 7 / 20、読売  
中教審中間報告 三位一体改革に影響

注) 新聞記事については、(社)日本複写権センターと「著作物複写利用許諾契約」  
を締結しています。